

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>92,698</b>	<b>流動負債</b>	<b>134,080</b>
現金及び預金	10,588	支払手形	2,368
受取手形	1,869	買掛金	15,949
売掛金	25,015	短期借入金	79,964
有価証券	51	未払金	15,466
製品及び商	9,562	未払費用	578
原料品	402	未払法人税等	40
仕掛品	1,183	前受金	132
貯蔵品	839	預り金	18,128
販売用不動産	795	賞与引当金	521
未成工事支出金	190	完成工事補償引当金	92
前払費用	117	設備関係支払手形	114
繰延税金資産	753	設備関係未払金	637
短期貸付金	4,665	その他	84
営業外受取手形	24,463		
短期債権	3,419	<b>固定負債</b>	<b>91,589</b>
その他	8,821	長期借入金	75,723
貸倒引当金	57	退職給付引当金	6,118
	<b>△100</b>	役員退職慰労引当金	297
		土地再評価に係る繰延税金負債	2,734
<b>固定資産</b>	<b>168,268</b>	長期設備関係未払金	5,247
<b>有形固定資産</b>	<b>86,246</b>	長期預り保証金	1,467
建物	14,068		
構築物	1,818	負債合計	225,669
機械及び装置	11,728		
車両及び運搬具	54	(資本の部)	
工具器具及び備品	653	<b>資本金</b>	<b>23,798</b>
土地	56,196	<b>資本剰余金</b>	<b>1,661</b>
建設仮勘定	1,725	資本準備金	1,661
		<b>利益剰余金</b>	<b>4,683</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>485</b>	利益準備金	1,073
工業所有権	0	圧縮記帳積立金	856
施設利用権	64	特別償却準備金	1
ソフトウェア	420	当期未処分利益	2,752
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>4,017</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>81,536</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,149</b>
投資有価証券	17,020	<b>自己株式</b>	<b>△12</b>
子会社株	53,103		
出資	372	資本合計	35,297
子会社出資	1,935		
長期前払費用	7,342		
繰延税金資産	237		
長期差入保証	4,181		
その他	755		
貸倒引当金	1,771		
	<b>△5,183</b>		
<b>資産合計</b>	<b>260,966</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>260,966</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成15年4月 1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	<u>営業収益</u>	88,582	
	売 上 高	88,582	
	<u>営業費用</u>	82,252	
	売 上 原 価	69,049	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,203	
	営業利益		6,330
	損 益 の 部	<u>営業外収益</u>	4,203
		受 取 利 息	767
		受 取 配 当 金	358
		賃 貸 料	1,285
退 職 給 付 信 託 設 定 益		501	
雑 益		1,289	
<u>営業外費用</u>		5,132	
支 払 利 息		3,272	
賃 貸 施 設 維 持 費		968	
雑 損		890	
経常利益		5,401	
特 別 損 益 の 部	<u>特別利益</u>	12	
	固 定 資 産 売 却 益	6	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6	
	<u>特別損失</u>	3,354	
	固 定 資 産 処 分 損	368	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	153	
	貸 倒 損 失	45	
	た な 卸 資 産 評 価 損	106	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	139	
	特 別 退 職 金	133	
構 造 改 善 費	2,075		
そ の 他	332		
税 引 前 当 期 純 利 益		2,059	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		27	
法 人 税 等 調 整 額		△20	
当 期 純 利 益		2,052	
前 期 繰 越 利 益		756	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		△56	
当 期 未 処 分 利 益		2,752	

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

①有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処

理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

その他のたな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 各引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門における長期請負工事で一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(5) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	35,512	百万円
長期金銭債権	6,260	百万円
短期金銭債務	20,247	百万円
長期金銭債務	1,126	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 124,360 百万円

(4) 担保に供している資産

現金及び預金	707	百万円
販売用不動産	503	百万円
建物	12,816	百万円
機械及び装置	11,478	百万円
土地	51,229	百万円
その他の有形固定資産	1,730	百万円
投資有価証券	1,287	百万円

(5) 偶発債務

保証債務	22,724	百万円
------	--------	-----

(保証予約を含む。)

(6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

① 再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(7) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(8) 土地再評価差額金及び株式等評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されています。

3. 損益計算書に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 子会社に対する売上高	16,916	百万円
(3) 子会社からの仕入高	23,462	百万円
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	10,324	百万円
(5) 1株当たり当期純利益	4円31銭	